

「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2008-2009 年度版」  
～主要キャリアのネットワーク設備投資の動向を分析し、主要インフラ機器市場の規模を予測～

移動体通信・IT専門の調査会社である株式会社エムシーエイ(<http://www.mca.co.jp/>)では、6月30日に調査レポート「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2008-2009 年度版～主要キャリアのネットワーク設備投資の動向を分析し、主要インフラ機器市場の規模を予測」(価格:99,750円/税込み)を発売しました。

本レポートは、ネットワークインフラ機器市場を主要通信キャリアのネットワーク設備投資の分析を通して、その市場規模、ベンダシェアを明らかにすることを目的とします。

今年度版より従来のレポート形式を改め、主要通信キャリアのネットワーク設備投資、機器市場、ベンダ実績、シェアの数量的な相関関係の把握に主眼を置き、Excelでのデータ提供とします。

(主な調査項目)

- ・2012年度までの各社のネットワーク設備投資予測(調査対象21社)
- ・2012年度までの各ネットワークインフラ「機器市場予測(調査対象9品目)
- ・2008年度のネットワークインフラ機器別のベンダシェア

調査対象先

<調査対象通信キャリア>

- (1) 東日本電信電話
- (2) 西日本電信電話
- (3) NTTコミュニケーションズ
- (4) ソフトバンクテレコム
- (5) フュージョン・コミュニケーションズ
- (6) 中部テレコミュニケーション
- (7) STNet
- (8) 九州通信ネットワーク
- (9) 北海道総合通信網
- (10) 北陸通信ネットワーク
- (11) 東北インテリジェント通信
- (12) ケイ・オプティコム
- (13) エネルギア・コミュニケーションズ
- (14) NTTドコモ
- (15) KDDI

- (16) ソフトバンクモバイル
- (17) ソフトバンクBB
- (18) イー・モバイル
- (19) イー・アクセス
- (20) アッカ・ネットワークス
- (21) UQ コミュニケーションズ

<調査対象通信インフラ機器>

- (1) 局用交換機
- (2) 伝送装置
- (3) IP 関連機器(ルータ、スイッチ、サーバ)
- (4) 携帯電話基地局
- (5) ブロードバンド関連機器
  - FTTH(メディアコンバータ、PON)
  - ADSL (DSLAM、NGW)

調査結果抄録

2008 年度の調査対象通信キャリア 21 社の売上総額は、対前年比 3.6%減の 15 兆 3,127 億円。これまで固定通信の売上高の減少を、移動体市場の成長でカバーしてきたが、その頼みの移動体通信も売上高は減少に転じている。

携帯端末の割賦販売方式の導入により、ユーザーの端末買い換えサイクルが長期化し、販売収入が大きく落ち込んだため、もはや以前のレベルに戻ることはない。

固定系についても FTTH の新規加入件数が減速しており、すでに NTT の「2010 年度中の累計 2000 万件」という中期経営目標のユーザー数を下方修正するなど明るい材料はない。

表 1 キャリア 21 社の売上高合計 (単位: 億円)

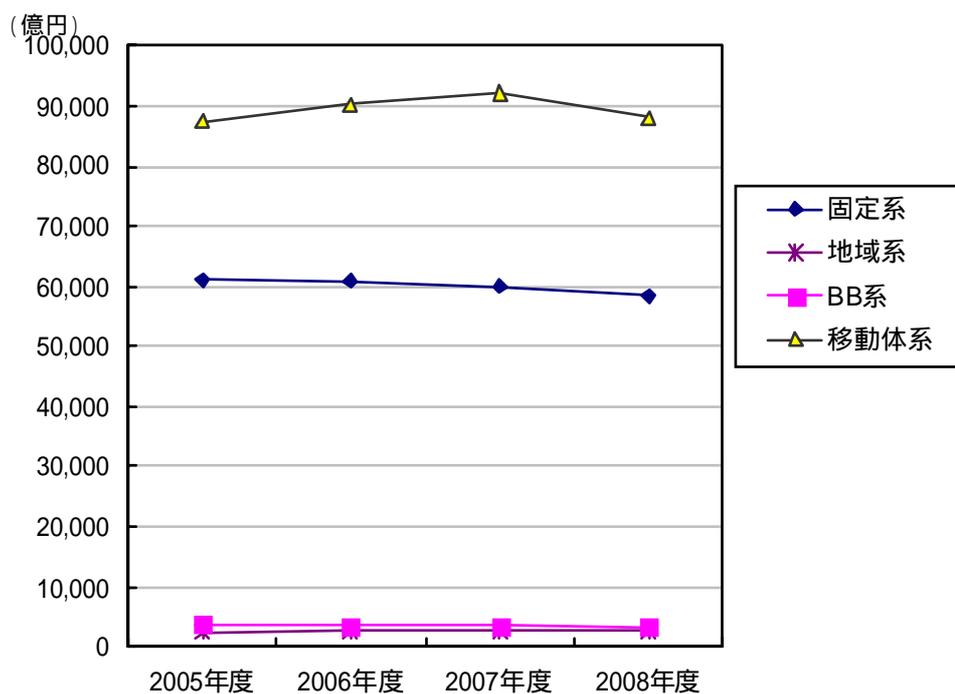
	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
固定系	61,773	61,453	60,450	58,801
伸長率	-	-0.5%	-1.6%	-2.7%
地域系	2,528	2,701	2,653	2,812
伸長率	-	6.8%	-1.8%	6.0%
BB 系	3,694	3,590	3,604	3,437
伸長率	-	-2.8%	0.4%	-4.6%
移動体系	87,438	90,280	92,200	88,077
伸長率	-	3.3%	2.1%	-4.5%
合計	155,433	158,024	158,907	153,127
伸長率	-	1.7%	0.6%	-3.6%

固定系は、東日本電信電話、西日本電信電話、NTT コミュニケーションズ、ソフトバンクテレコム、フュージョン・コミュニケーションズの 5 社

地域系は、中部テレコミュニケーション、STNet、九州通信ネットワーク、北海道総合通信網、北陸通信ネットワーク、東北インテリジェント通信、ケイ・オブティコム、エネルギア・コミュニケーションズの8社

BB(ブロードバンド)系は、ソフトバンクBB、イー・アクセス、アッカ・ネットワークスの3社

移動体系は、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、イー・モバイル、UQ コミュニケーションズの5社

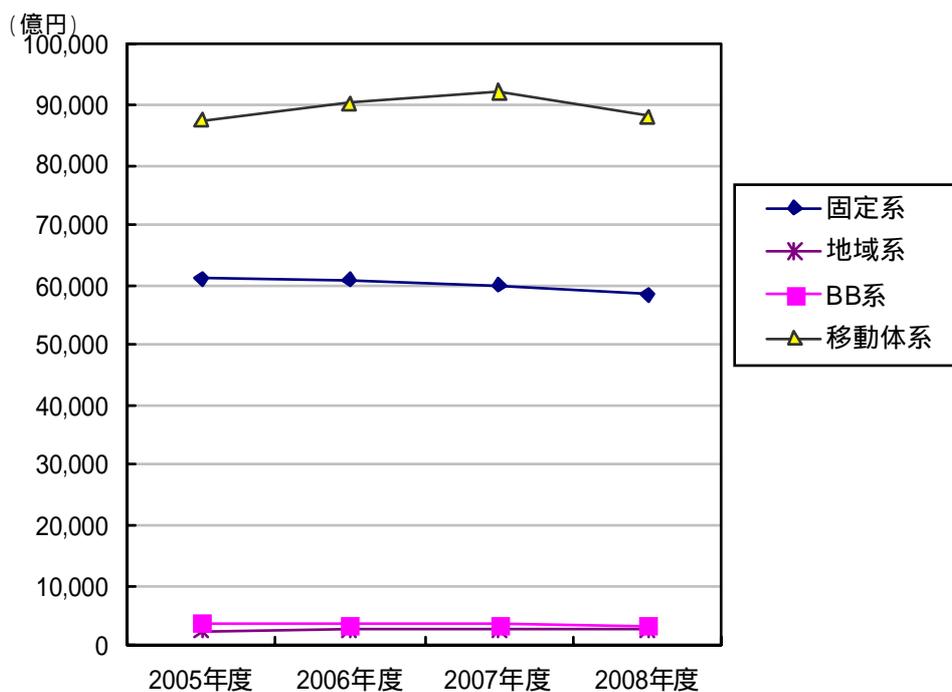


2008年度の主要キャリア21社の設備投資額合計は、対前年比0.5%減の2兆6,353億円。固定系キャリアの設備投資はNGN投資の影響で3年ぶりに増加に転じたが、移動体系キャリアの設備投資は減少している。各社とも基地局投資を減らした結果だが、唯一KDDIが設備投資額を増やしている。周波数再編による新800MHz投資が大幅に増額された影響によるものだ。

2009年度はKDDIも設備投資を減らす計画であり、LTE投資が本格化する2011年度までは、移動体系キャリアの設備投資額の減少傾向は続く予想される。

表 2 キャリア 21 社の設備投資合計（単位：億円）

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
固定系	11,771	10,419	10,273	10,901
伸長率	-	-11.5%	-1.4%	6.1%
地域系	1,027	924	1,091	1,042
伸長率	-	-10.0%	18.1%	-4.5%
BB 系	596	326	291	210
伸長率	-	-45.3%	-10.7%	-27.8%
移動体系	14,004	16,200	14,840	14,200
伸長率	-	15.7%	-8.4%	-4.3%
合計	27,398	27,869	26,495	26,353
伸長率		1.7%	-4.9%	-0.5%



2008 年度に本格化した NGN 投資によって、伝送装置、IP 関連機器の市場は拡大傾向に転じている。これに対して、ブロードバンド関連機器の中で、その大部分を占める光アクセス機器では、先行的に投資されてきた OLT 等の局設備がほぼ行き渡り、さらに FTTH の新規ユーザー数にもブレーキが掛かり、市場は頭打ち。今後は減少傾向が予想される。

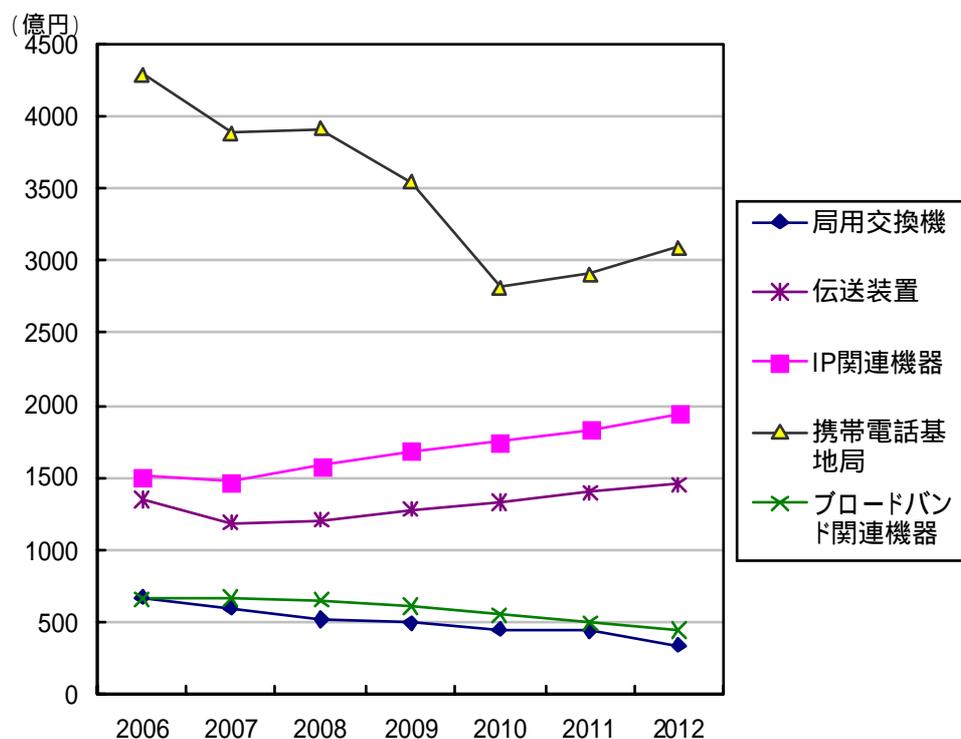
また、市場規模が圧倒的に大きい携帯電話基地局市場は、2006 年度がピークで、それ以降は下降局面に転じたが、LTE 投資が始まる 2010 年度頃から回復すると見られる。しかし、LTE は、従来の 3G、3.5G と併用する形での展開が想定されており、W-CDMA 導入時のように必ずしも短期間で全国

展開を必要としない。従って、各社のLTE投資の総額は、2011年度でも1700億円程度と予想され、基地局市場を2006年度レベルまで押し上げるのは難しいと思われる。

表 3 インフラ機器市場の予測（単位：億円）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
局用交換機	670	595	514	491	447	433	336
伝送装置	1,342	1,183	1,204	1,280	1,327	1,390	1,451
IP関連機器	1,502	1,466	1,578	1,685	1,746	1,831	1,941
携帯電話基地局	4,301	3,893	3,918	3,553	2,816	2,907	3,093
ブロードバンド関連機器	657	663	652	608	544	493	440
合計	8,472	7,800	7,866	7,617	6,879	7,054	7,261
対前年比	0.5%	-7.9%	0.8%	-3.2%	-9.7%	2.5%	2.9%

上記の数字は、キャリア 21 社のインフラ機器の購入額総計



#### 調査資料の詳細

発行日: 2009年7月

提供形態: Excel データ

発行・販売: 株式会社 MCA

〒117-0022

東京都豊島区南池袋 3-18-30 ファースト日野ビル 4F

TEL03-5928-5925/FAX03-5928-5921

URL . <http://www.mca.co.jp> E-mail . [info@mca.co.jp](mailto:info@mca.co.jp)

頒価:99,750 円(税込み)

調査期間:2009 年 1 月 ~ 2009 年 6 月

#### 資料の問い合わせ先

株式会社 MCA(<http://www.mca.co.jp/>)

斎藤([saito@mca.co.jp](mailto:saito@mca.co.jp))

TEL03-5928-5925/FAX03-5928-5921